

フューチャー・バイオテック



足元の運用状況と今後の注目点

平素は「フューチャー・バイオテック」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用会社である、カンドリアム・ベルギー・エス・エー（以下、カンドリアム）とフィデリティ投信（以下、フィデリティ）からの情報をもとに、当ファンドの足元の運用状況等についてご報告いたします。

設定来のパフォーマンスについて（2019年1月31日まで）

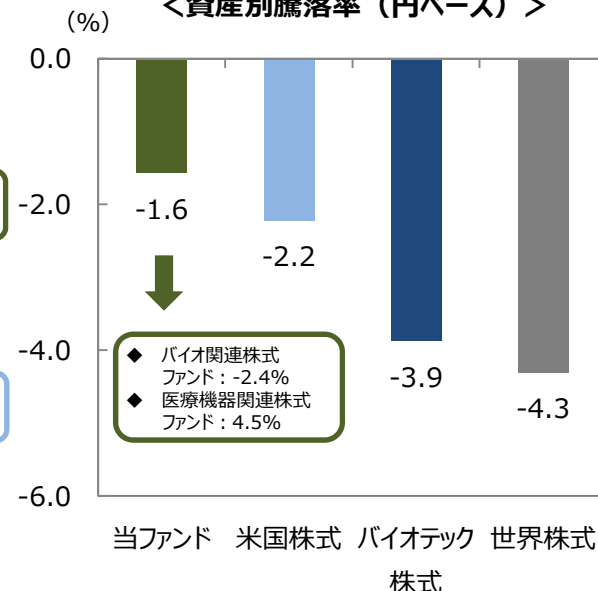
- 当ファンドは、2018年6月25日の設定以降、投資対象とする2つの投資信託*を通じてバイオテクノロジー関連株式と医療機器関連株式へ投資しています。
- 2019年1月31日現在の2つの投資信託の組入比率の合計は98.0%となっています。バイオ関連株式ファンドと医療機器関連株式ファンドの組入比率は、当ファンドの基本配分比率である70%：30%に沿って、**69.0%：29.0%**となっています。
- 当ファンドの設定来騰落率は▲1.6%となり、同期間の米国株式、バイオテック株式、世界株式の騰落率（いずれも円ベース）よりも下落率は小幅にとどまりました。特に、医療機器関連株式ファンドの騰落率は、各資産の騰落率をアウトパフォームしました。
- 次ページ以降、各組入れファンドの運用の振り返り、および今後の注目点についてご紹介いたします。

* 2つの投資信託とは、「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（Sクラス、円建て）」（以下、バイオ関連株式ファンド）と、「フィデリティ世界医療機器関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下、医療機器関連株式ファンド）を指します。

＜基準価額と純資産総額の推移＞



＜資産別騰落率（円ベース）＞



(注1) データは2018年6月25日（当ファンド設定日）～2019年1月31日。

(注2) 基準価額は1万口あたり、信託報酬控除後。なお、当ファンドは2019年1月31日現在で分配を行っておりません。

(注3) 米国株式はS&P500トータルリターン指数、バイオテック株式はNASDAQバイオテクノロジー指数（配当込み）、世界株式はMSCI AC World指数（配当込み）。いずれも円ベース。

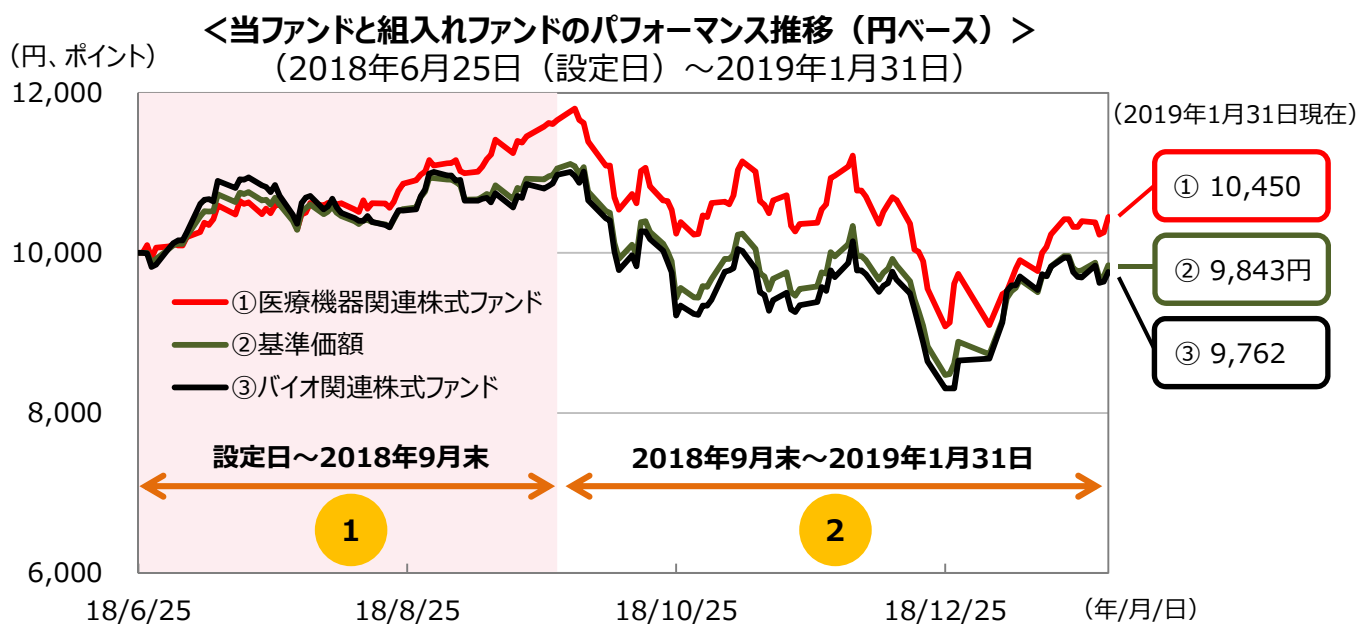
(注4) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、米国株式、バイオテック株式、世界株式についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloomberg、カンドリアム、フィデリティ

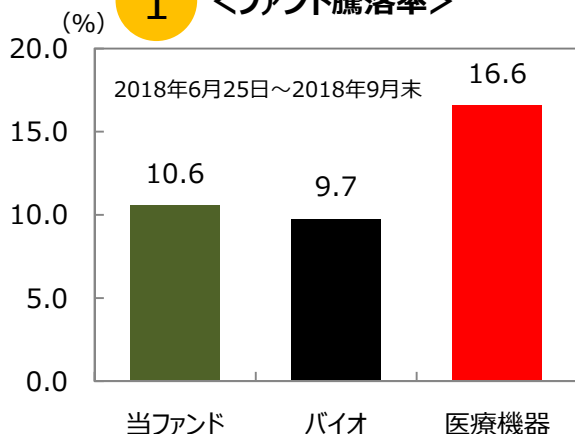
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

組入れファンドのパフォーマンスについて

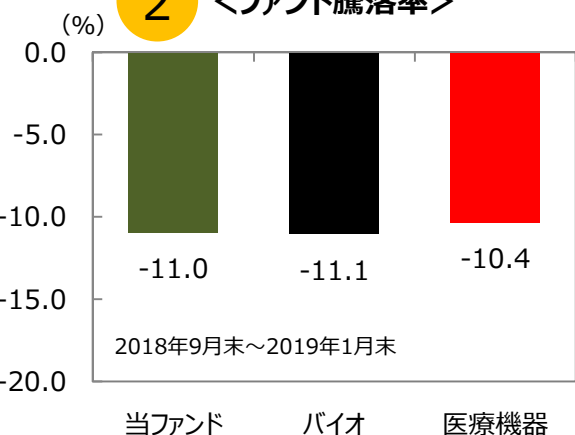


1 ＜ファンド騰落率＞



- 当ファンドの設定日から2018年9月末までの騰落率は**10.6%**となり、**堅調に推移**しました。特に、**医療機器関連株式ファンド（同騰落率16.6%）**がけん引しました。
- 医療機器関連株式ファンドでは、**組入銘柄の堅調な四半期決算、高成長が期待される新製品のFDA（米国食品医薬品局）による承認取得等**が、**株式市場から好感**されました。
- バイオ関連株式ファンドでは、**大手バイオ企業への投資比率を増や**しました。**皮膚癌やアルツハイマー病等で、肯定的な臨床ニュース**もあり、**堅調なパフォーマンスで推移**しました。

2 ＜ファンド騰落率＞



- 当ファンドの2018年9月末から2019年1月31日までの騰落率は**▲11.0%**となりました。
- 2018年10月から年末にかけて、**米中貿易問題による景気減速懸念や長期金利の上昇等を嫌**気した**株式市場の下落の影響**を受けました。しかし、**2019年以降は持ち直**しています。
- 2019年に入ってから、**バイオ関連株式ファンドは比較的堅調に推移**しています。イーライリリーによる**ロクソ・オンコロジーの買収発表**、プリストル・マイヤーズ スクイブによる**セルジーン**の買収発表があり、**M&A期待が高**まったことなどによります。

（注1）基準価額は1万口あたり、信託報酬控除後。なお、当ファンドは2019年1月31日現在で分配を行っておりません。

（注2）バイオ関連株式ファンド、医療機器関連株式ファンドともに、2018年6月25日を10,000ポイントとして指数化。

（注3）バイオはバイオ関連株式ファンド、医療機器は医療機器関連株式ファンドを指します。

（出所）Bloomberg、カンドリアム、フィデリティ

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

バイオ関連株式ファンド 今後の注目点

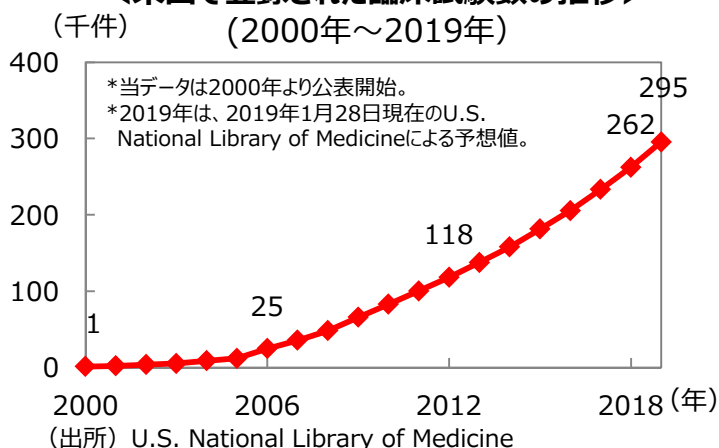
1 イノベーションへの期待

- 先進国での高齢化や新興国での人口増加など、バイオテクノロジー企業にとっては良好な経営環境にあり、長期的な成長が見込まれます。**米国での臨床試験数は急速に増加しており、2018年のFDAの新薬承認数は59件と、過去最高（1996年の53件）を更新しました。**これまで以上に力強いイノベーションが期待されます。
- 長期的にみれば、米国では薬価設定にある程度の調整が見込まれていますが、患者や社会に有効かつ革新的な新薬は今後も正しく評価されると考えます。2018年11月に承認されたロクソ・オンコロジーのビトラクビ*1は月々32,000米ドルという高額で販売されており、同社に売上と利益の増加をもたらしています。
- **2019年は、嚢胞（のうほう）性線維症*2（以下、CF）の患者に希望をもたらす年になる可能性があります。**大部分のCF患者の肺機能を回復させることが可能となる、ベルテックス・ファーマシューティカルズの新薬が2019年中にも商業化され、将来的には世界での売上高が50億米ドル超になると予想します。

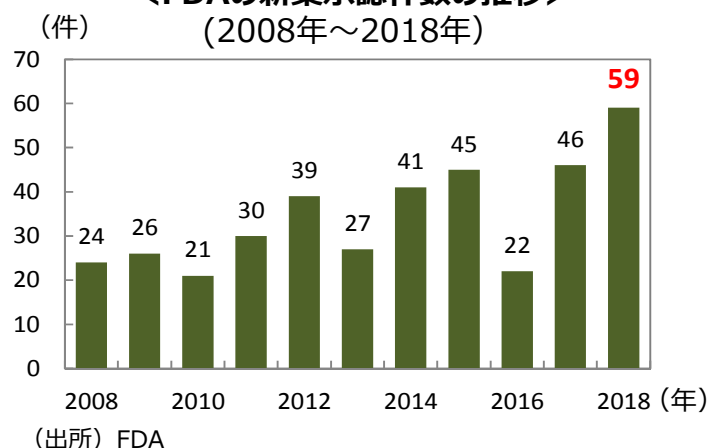


カンドリアムのファンドマネージャー
ルディ・バンデン・アインデ氏

<米国で登録された臨床試験数の推移>



<FDAの新薬承認件数の推移>



2 バリュエーション（株価評価）

- 2018年末にかけての市場の大幅な調整により、バイオテクノロジーセクターのバリュエーション（株価評価）は過去平均に比べて低い水準にあります。
- 2019年1月3日、 Bristol-Myers Squibbは大手バイオテクノロジー企業のセルジーンを740億米ドル（約8兆円*3）で買収することを発表しました。この買収発表により、革新的なバイオテクノロジー企業には価値があることが明らかとなりました。
- 2019年は、大手製薬企業への投資割合を減らし、主要バイオテクノロジー企業への投資割合を増やしていく予定です。主要バイオテクノロジー企業の中には、今後数年間でいくつかの主力医薬品が特許期限切れを迎えるという課題に直面している企業もあります。しかし、現在のバリュエーションはこれを十分に織り込んでおり、割安な水準にあると考えます。また、問題に対処するためにバランスシートの健全化を進めた企業もあります。

*1 ビトラクビ（一般名：ラトレクチニブ）は特定の遺伝子特性を有する大人および子供の固形がんの治療薬。

*2 嚢胞性線維症（Cystic Fibrosis）：遺伝的に生まれて間もない頃から、気管支、消化管、膵管などが粘り気の強い分泌液で詰まりやすくなり、多様な症状を表す病気。

*3 2019年1月3日現在の1米ドル108.03円で換算。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。



(注1) PERは今後12か月予想PER（Bloombergコンセンサス予想ベース）。

(注2) バイオテクノロジー企業のPERは、NASDAQバイオテクノロジー指数のうちの黒字企業の平均PER。

(注3) メガキャップのPERは、時価総額上位で過去10年間利益を計上しているギリアド・サイエンシズ、セルジーン、アムジェン、バイオジェンの平均PER。

(出所) カンドリアム

3 中国市場

- **医薬品市場では世界第2位の中国が、革新的なバイオテクノロジー医薬品に門戸を開き始めています。2018年、中国は革新的な新薬の輸入を奨励するため、すべてのがん治療薬の輸入に対する関税を撤廃しました。**中国では、新たにがんと診断される件数は年間約380万件にのぼることもあり、この動きは医薬品業界にとって大きな追い風になることが考えられます。
- **規制面では迅速な承認を行うため、米国FDAの手法と同様の「プライオリティ・レビュー」を導入^{*1}するなどの改善がみられます。**また、「中国を拠点として臨床試験を実施する」という規定は廃止され、メルクのキイトルーダ^{*2}やアムジェンのレパーサ^{*3}など、多くの米国の医薬品が最近中国で承認されました。
- これらの傾向は、米国企業にとって中国市場での商業的可能性を拡大し、長期的にはバイオテクノロジー産業の発展を後押しするものと考えます。

*1 海外では市販されているが中国では市販されていない、緊急に必要とされる新薬は審査承認の専用チャネルで迅速に審査、承認する制度。

*2 キイトルーダ（一般名：ペムブロリズマブ）は、がん治療薬（バイオ医薬品）。抗PD-1抗体という免疫チェックポイント阻害剤の一種。主な適応がん種は悪性黒色腫、非小細胞肺癌。

*3 レパーサ（一般名：エボロクマブ）は高コレステロール血症治療薬（バイオ医薬品）。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

医療機器関連株式ファンド 今後の注目点

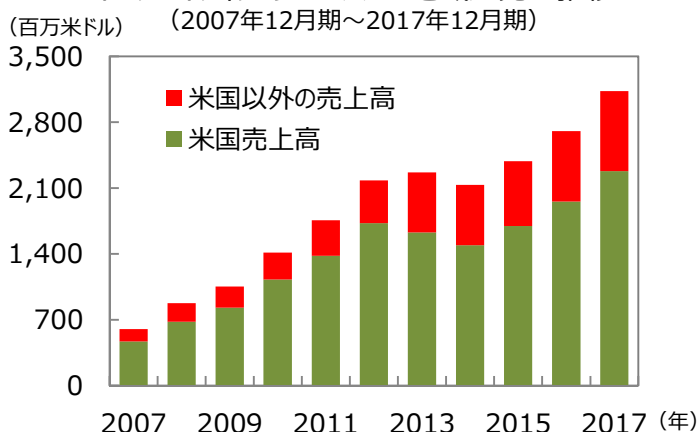
1 高技術、高付加価値へのシフト

- 先進国の高齢化によるヘルスケア市場拡大の恩恵は、医療機器セクター全体に及びます。また、**医療費の抑制は先進国共通の財政課題であり、医療機器企業にとっては価格競争に陥りにくい高技術、高付加価値製品へのシフトが喫緊の課題**です。
- 病院経営は医療費抑制の流れから、**一層の効率化が求められています**。インテュイティブ サージカルの手術ロボットは、病院の手術件数を増加させ、**病院経営の効率化に貢献**しています。市場拡大余地のあるアジアなどへの展開も、今後の同社の成長を押し上げると考えます。
- ポストン・サイエンティフィックは、**心臓のビッグデータを集め、将来的にはAI診断につながる心臓マッピングシステムなどの高付加価値製品へシフト**しており、環境変化を超えた成長が可能になるとみます。

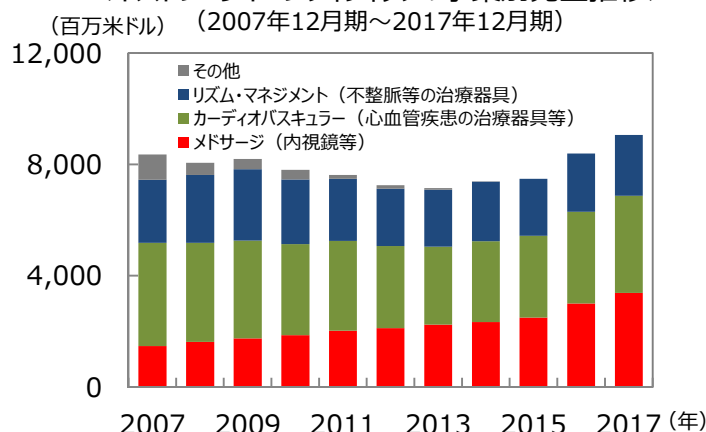


フィデリティのファンドマネージャー
エディ・ユン氏

＜インテュイティブ サージカルの地域別売上推移＞



＜ポストン・サイエンティフィックの事業別売上推移＞



(注) インテュイティブ サージカルおよびポストン・サイエンティフィックの当ファンド組入比率と組入順位は、それぞれ1.4%、15位および2.9%、8位(2018年11月末現在)。

(出所) インテュイティブ サージカル、ポストン・サイエンティフィック

2 バリュエーション (株価評価)

- **医療機器関連銘柄のバリュエーションは、他のセクターより引き続き高い水準で推移**しています (P6参照)。このような環境下では、**持続可能性の高いビジネス・モデルを持ち、予想を上回る収益成長が見込まれる銘柄の選択が極めて重要**であると考えます。
- 医療機器業界全体のファンダメンタルズは総じて強いとみていますが、銘柄毎にばらつきがあり、業績減速の兆しのある銘柄もあります。一方、「消費者向け医療技術」に優位性のある企業は、医療業界の生産性向上への貢献が期待され、長期的に医療コストの削減を主導すると思われれます。
- **当ファンドは、引き続き、長期的に収益を拡大し続ける能力を持つ企業に注目**してまいります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。



(注1) PERは今後12か月予想PER（Bloombergコンセンサス予想ベース）。

(注2) 医療機器関連株式はMSCI AC World ヘルスケア機器&サービス指数、世界株式はMSCI AC World指数。

(出所) Bloomberg

3 組入銘柄のご紹介

今後の需要拡大が見込める組入銘柄は以下の通りです。

● インシュレット（組入比率0.5%）

同社は、インスリン依存型糖尿病患者向けインスリン注入システムの開発、製造、販売を手掛けています。身体に装着する使い捨てのインスリンポンプに独自性*1があり、ブルートゥース（近距離無線通信）でスマホと連携することで、アプリによる血糖値管理が可能です。使いやすく、コスト面でも優れた同製品のニーズの高まりにより、同社の収益拡大につながると考えます。

● ユナイテッドヘルス・グループ（同0.8%）

同社は米国最大の管理医療システム会社です。同社のOptum*2事業は極めて独自性があり、米国における医療サービス提供モデルの構造変化で中心的な役割を担う分析ツールを提供しています。同社は当分野のリーディングカンパニーであり、今後の米国の医療サービスが進む方向性に影響を与えるものと考えます。

● デクスコム（同0.1%）

同社は糖尿病患者向け持続血糖モニタリングシステム*3（以下、CGM：Continuous Glucose Monitoring）の設計、開発、商品化を手掛ける、センサー技術の最大手企業です。メディケア患者（65歳以上でアメリカの老人医療保険であるメディケアに加入している患者）が、同社の新しい「G6 CGM」の使用へとシフトすることが期待され、同社製品の需要増加につながることが見込まれます。

*1 チューブレスで装着可能なインスリンポンプ。最大200単位のインスリンを保持し、カスタマイズ化されたインスリン量で継続的なインスリン療法が可能。

*2 IT（情報技術）を活用した医療データ分析などの医療サービス、薬剤給付管理サービス等を提供。

*3 一般的な血糖測定器は一時点での血糖値を測定するのに対して、CGMは昼夜を問わず、持続的に血糖値を測定します。持続的に測定するCGMを使用することで、血糖値の変動傾向や水準が把握しやすくなり、低血糖リスクの低減や治療方針の判断が補助されることがあります。

(注) 組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算。2018年11月末現在。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- 主として、世界のバイオテクノロジーおよび医療機器関連企業の株式に投資します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - * バイオテクノロジー関連企業とは
生命工学技術を応用して医薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業の他、遺伝子検査や科学・実験機器関連の企業などを指します。創業期など初期のステージにある企業から安定的な成長を確立した企業の株式まで幅広く投資を行います。
 - * 医療機器関連企業とは
医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業を指します。
 - 実質的な運用はカンドリアム・ベルギー・エス・エーとフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーの2社が行います。
 - バイオテクノロジー関連企業の株式への投資は、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが運用する「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（クラス、円建て）」を通じて行います。
 - 医療機器関連企業の株式への投資は、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーが実質的に運用する「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を通じて行います。
 - バイオテクノロジー関連企業の株式、医療機器関連企業の株式への投資割合は、概ね7：3を基本とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2018年6月25日）

決算日

毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用はありません。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

- ・ルクセンブルクの銀行の休業日
- ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨークの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.2096%（税抜き1.12%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.951672%（税抜き1.8434%）程度となります。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

(2019年1月31日現在)

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		※2
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					

※1：2019年2月15日よりお取扱いを開始する予定です。※2：2019年2月25日よりお取扱いを開始する予定です。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2019年1月31日